⑬　セグメント情報

（単位：円）

	大阪固有事業	福岡固有事業	受託事業	その他事業	計	法人共通	合　計
事業費用	355,285,776	352,774,542	5,463,204,651	784,026,326	6,955,291,295	456,877,317	7,412,168,612
事業収益	589,450,684	528,462,493	5,641,785,949	991,931,332	7,751,630,458	9,276,065	7,760,906,523
繰出金・繰入金	△ 22,084,450	△ 41,093,939	△ 178,581,298	△ 207,905,006	△ 449,664,693	449,664,693	—
事業損益	212,080,458	134,594,012	—	—	346,674,470	2,063,441	348,737,911
総資産	2,727,593,626	3,427,812,496	187,366,225	85,437,716	6,428,210,063	1,665,267,844	8,093,477,907

※　繰出金・繰入金は各セグメント間の内部振替項目であります。

〔注記事項〕

1．事業区分の方法　独立行政法人空港周辺整備機構に関する省令第15条に基づき区分しております。

2．各事業区分の主な内容

⑴　大阪固有事業　大阪国際空港周辺整備計画に基づく以下の事業活動を行っております。

再開発整備事業：第一種区域内で、航空機の騒音によりその機能が害されるおそれの少ない施設（騒音斉合施設）の用に供する土地の取得造成・管理及び譲渡並びに移転跡地の有効活用を行い、騒音斉合施設への土地利用の転換を図る事業

⑵　福岡固有事業　福岡空港周辺整備計画に基づく以下の事業活動を行っております。

再開発整備事業：第一種区域内で、航空機の騒音によりその機能が害されるおそれの少ない施設（騒音斉合施設）の用に供する土地の取得造成・管理及び譲渡並びに移転跡地の有効活用を行い、騒音斉合施設への土地利用の転換を図る事業

⑶　受託事業　周辺整備空港の設置者又は地方公共団体の委託に基づく以下の事業活動を行っております。

①　移転補償事業：第二種区域指定の際に存在した建物や土地について、所有者などから第二種区域外に移転をする申請があれば、その建物や土地について補償をする事業

②　緑地造成事業：都市計画事業として緑地帯・騒音斉合施設等を整備し、航空機の騒音による障害の発生防止とその地域の生活環境の改善を行うため、これに必要な用地の取得を行ったり、移転補償及び都市計画事業により取得した土地において造成・植栽などにより緑地帯を整備する事業

⑷　その他事業　民家防音事業：第一種区域指定の際、現に所在する住宅について、航空機騒音による障害を防止し、又は軽減するための防音工事に関し助成する事業

3．事業費用のうち、法人共通の項目は、配賦不能事業費用（456,877,317円）であり、その主なものは管理部門の人件費及び経費であります。

4．事業収益のうち、法人共通の項目は、配賦不能事業収益（9,276,065円）であり、その主なものは有価証券利息であります。

5．総資産のうち、法人共通の項目は、各セグメントに配賦しなかった資産（1,665,267,844円）であり、その主なものは現金及び預金及び有価証券であります。

6．主な事業費用の内訳は以下のとおりであります。

⑴　大阪固有事業	①人件費（給与手当等）	29,956,720円
	②賃借料（国有地等）	161,499,576円
	③減価償却費	93,888,584円
	④租税公課	20,737,491円
⑵　福岡固有事業	①人件費（給与手当等）	49,492,795円
	②賃借料（国有地等）	142,471,484円
	③減価償却費	106,481,866円
	④租税公課	32,713,850円
⑶　受託事業	①人件費（給与手当等）	178,287,146円
	②用地補償費	3,634,277,301円
	③建物等補償費	1,525,496,300円
	④業務委託費	103,092,064円
⑷　その他事業	①人件費（給与手当等）	200,962,626円
	②助成費	535,521,399円
	③業務委託費	25,424,547円

7．主な事業収益の内訳は以下のとおりであります。

⑴　大阪固有事業	①業務収入	560,217,630円
	②国庫補助金収益	20,643,000円
⑵　福岡固有事業	①業務収入	488,745,736円
	②国庫補助金収益	17,149,000円
⑶　受託事業	①政府受託収入	5,638,635,949円
	②地方公共団体受託収入	3,150,000円
⑷　その他事業	①国庫補助金収益	865,033,109円
	②地方公共団体補助金収益	13,649,869円
	③負担金収益	110,146,390円

8．主な資産の内訳は以下のとおりであります。

⑴　大阪固有事業	①現金及び預金	636,720,537円
	②たな卸資産	24,426,000円
	③建物	1,863,214,058円
	④構築物	180,059,246円
⑵　福岡固有事業	①現金及び預金	1,184,920,150円
	②建物	2,137,759,777円
	③構築物	50,298,178円
⑶　受託事業	①現金及び預金	146,723,705円
	②未収金	19,701,466円
	③受託業務前渡金	22,050,844円